



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジマック
 コード番号 5965 URL <http://www.fujiimak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 俊範
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 岡部 伸二
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3434-7791
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,136	△5.9	1,242	△36.9	1,439	△31.9	502	△56.1
26年3月期	36,276	10.9	1,968	11.0	2,114	10.1	1,146	△8.0

(注) 包括利益 27年3月期 962百万円 (△26.7%) 26年3月期 1,313百万円 (△10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.72	—	4.1	4.9	3.6
26年3月期	174.96	—	10.1	7.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,927	12,717	42.5	1,940.60
26年3月期	29,026	11,972	41.2	1,826.94

(参考) 自己資本 27年3月期 12,717百万円 26年3月期 11,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,373	△2,097	△41	6,863
26年3月期	1,147	△1,755	250	6,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	131	11.4	1.2
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	131	26.1	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	2.2	500	160.7	550	126.8	300	—	45.78
通期	34,600	1.4	1,300	4.7	1,450	0.8	800	59.1	122.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NEOSYS VIETNAM CO., LTD. 、除外 1社 (社名) -

(注)詳細は、P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,136,000 株	26年3月期	7,136,000 株
27年3月期	582,464 株	26年3月期	582,441 株
27年3月期	6,553,545 株	26年3月期	6,553,578 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,458	△7.1	731	△27.9	1,281	△13.3	643	△21.5
26年3月期	33,848	10.5	1,014	29.7	1,477	15.9	820	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	98.24	—
26年3月期	125.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	25,703		10,771		41.9	1,643.57		
26年3月期	24,798		9,939		40.1	1,516.69		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,771百万円 26年3月期 9,939百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	2.3	300	—	500	81.8	270	—	41.20
通期	32,000	1.7	800	9.4	1,300	1.4	700	8.7	106.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却と内需拡大を目指す政府及び日銀による財政・金融政策を背景として、円安の進行による輸出採算の向上や株価上昇等に伴う企業収益の改善といったプラス面が見られる一方、消費税増税による個人消費の停滞や円安に伴う原材料やエネルギーコスト、更には物価の上昇といったマイナス面も見られるなど、景気の回復基調が続いているとは言え不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業務用厨房の業界においても、外食産業、ホテル・レストラン業界、病院・教育施設、更にはセントラルキッチン・食品工場などの各マーケットにおいて、リーマンショック以降抑制気味に推移してきた設備投資に回復の兆しが窺われ、需要は比較的堅調に推移しました。

当社グループでは、省エネや安全・安心・衛生といった方面でますます高度化するお客様のニーズに対応すべく、様々な業界のそれぞれのお客様に最適な厨房を提案する積極的な営業、きめ細かなアフターサービスを展開してまいりました。製造部門では、環境に配慮した省エネ型機器の開発、ならびに既存機器のモデルチェンジに積極的に取り組み、品質や安全性、省エネ性能の向上を推進してまいりました。特にノンフロン化へ全面的に切り替え「省エネ法」トップランナー制度にも対応した業務用冷蔵庫や、モデルチェンジした冷温蔵配膳車・コールドテーブル等については、そのデザイン性や衛生機能について好評を得ました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は341億3千6百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益は14億3千9百万円（前連結会計年度比31.9%減）、当期純利益は5億2百万円（前連結会計年度比56.1%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済はゆるやかな景気回復基調が続いているものの、中国経済の減速や欧州のユーロ不安など世界経済の不安定要因もあり、先行きは楽観できない状況が続くものとみられ、当業界も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社といたしましては引き続き、様々な顧客ニーズに応じたきめ細かな営業活動を展開して受注拡大を図るとともに、経費の削減にも努めて経営体質の改善・強化を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高346億円、経常利益14億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、299億2千7百万円と前連結会計年度末比9億円の増加となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、172億9百万円と前連結会計年度末比1億5千5百万円の増加となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、127億1千7百万円と前連結会計年度末比7億4千4百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の11億3千5百万円に、法人税等の支払、売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少などの要因が加わり23億7千3百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより20億9千7百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより4千1百万円の使用となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は68億6千3百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.5%	41.2%	39.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4%	17.4%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4年	2.7年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7倍	29.0倍	24.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいりたい所存であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間20円を予定しております。また平成28年3月期の配当につきましても、1株当たり年間20円を予想しております。

2. 企業集団の状況

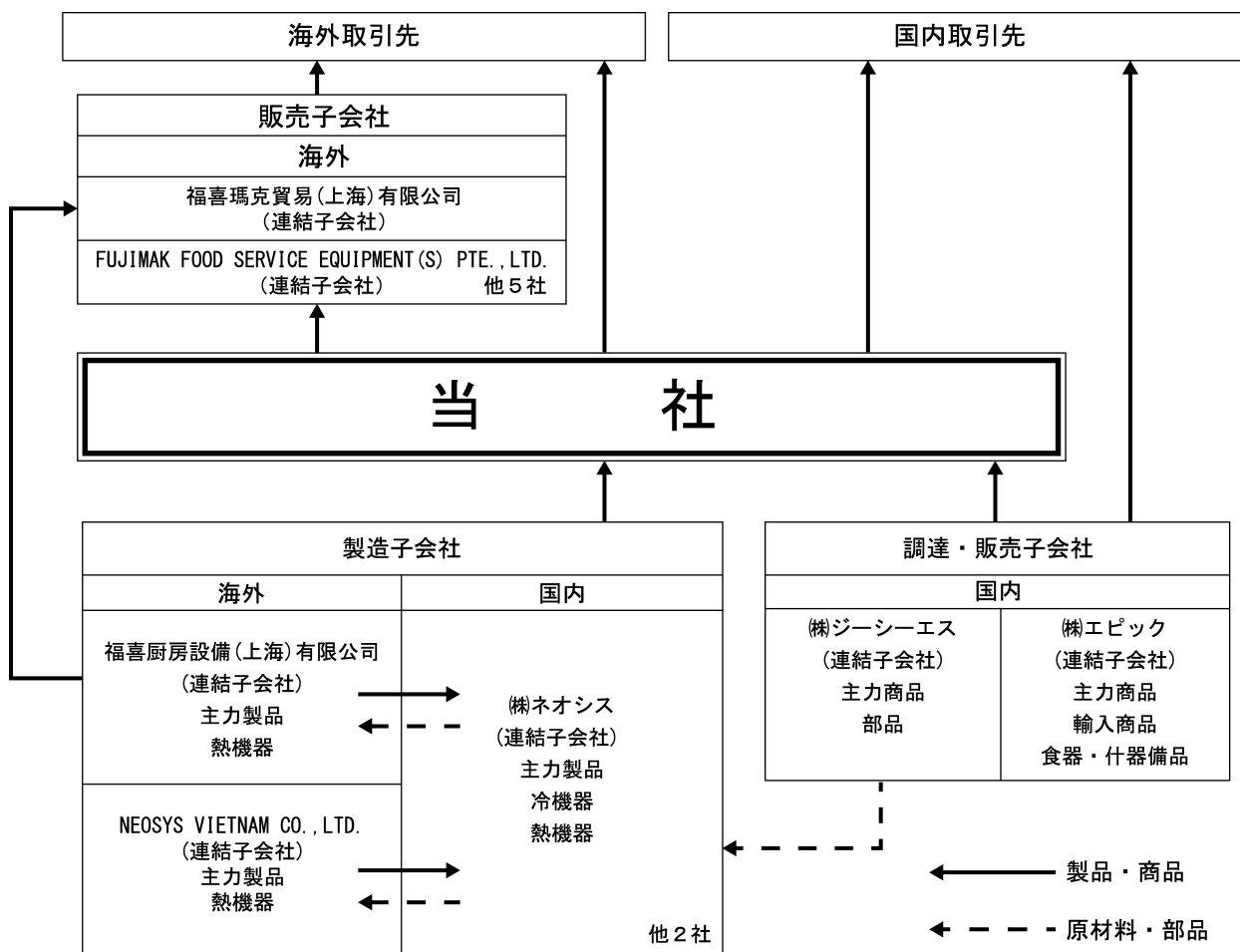
当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、 販売及び保守修理……………	当社
業務用厨房機器の販売及び保守修理……………	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE., LTD. (シンガポール) 福喜マック貿易(上海)有限公司(中国) 他1社
業務用厨房機器の製造……………	株式会社ネオシス 福喜厨房設備(上海)有限公司(中国) NEOSYS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) 他1社
業務用厨房機器の輸入・販売、及び 食器、業務用厨房に関わる什器備品の 販売……………	株式会社エピック
業務用厨房機器の保管・管理及び配送……………	株式会社トライアンス
業務用厨房機器の原材料・部品等の 販売……………	株式会社ジーシーエス

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社トライアンスについては、平成27年1月1日付でイトー運輸サービス株式会社から社名変更しております。
- 2 株式会社トライアンス(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食文化の永続的成長を支える厨房機器のリーディングカンパニーとして、時代の流れや社会の動きに適応しつつ、個々のお客様の様々なニーズに的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実現すること、また、それを通じて「お客様満足の創造」を提供することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足の創造」を具現すべく以下の施策を展開しております。

① グループ内各社での一貫体制

個性化、多様化、高度化するユーザーニーズを捉え、これらに的確に応えるために製造・販売・物流・設計・施工・保守サービスの一貫体制をグループ各社の連携強化により一層強固なものいたします。

② 地域密着と保守サービス

営業体制、拠点網の増強を進めて、地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進し、また各拠点における保守サービス体制の一層の充実も図っております。

③ マーケットの拡大

ユーザーの皆様の様々なニーズを的確に捉えて、当社グループのノウハウ、情報、技術の提供を通じて、従来のお客様に加えて、さらに幅広い業種業態のお客様に販路を拡大いたします。

このため、全国を地域別に9の事業部に分けて、お客様にアクセスし易い組織・販売体制を構築、また本部には業種業態別に営業開発や営業支援を担う部署も設けて、全社を挙げて受注増加を目指しております。

④ 製品開発

安全性、信頼性、生産性に優れた機器、環境にやさしく省エネルギーに徹した製品等、それぞれに最適性を求める幅広いユーザーニーズに合致した高品質、高コストパフォーマンスな機器の開発、製造を目指しております。

⑤ 海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につながるような体制整備と、製造・販売両面における拠点増強を通じて一層のグローバル展開を図ります。

以上により、グループ売上高400億円達成を中長期的な目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府・日銀による更なる景気刺激策によって景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込み懸念、中国経済の成長鈍化やギリシャの財政危機に端を発するユーロ不安など経済情勢は不確実性を増しており、先行きは楽観できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の創造」を実現すべく、多様化するお客様の様々なニーズに合わせたお客様本位の総合厨房設備の設計、機器開発、製造、販売、物流、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固にしております。製造部門では、安全性・環境面・信頼性の向上を目指した製品開発に取り組み、「お客様満足の創造」をさらに具現化するために、性能やコストパフォーマンスの向上にも継続的に取り組んでまいります。また海外生産拠点との連携によってグローバルでフレキシブルな生産・供給体制をさらに強化し、グループの総合力をあげて、フードビジネスのトータルサポートを推進してまいります。また、自社製品を主体として国内外での販路拡大、回復基調にある設備投資需要を的確に捉えて総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、さらに強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における適用動向を注視しつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,384,459	7,052,064
受取手形及び売掛金	9,202,056	8,181,946
商品及び製品	2,046,177	1,924,090
仕掛品	113,486	111,409
原材料及び貯蔵品	1,349,140	1,341,494
繰延税金資産	446,668	284,812
その他	648,505	619,565
貸倒引当金	△9,217	△6,901
流動資産合計	20,181,276	19,508,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,872,937	4,033,828
減価償却累計額	△1,921,084	△1,866,970
建物及び構築物(純額)	951,853	2,166,858
機械装置及び運搬具	3,471,868	4,081,907
減価償却累計額	△2,622,638	△2,932,179
機械装置及び運搬具(純額)	849,230	1,149,728
土地	3,457,566	3,514,126
その他	1,627,728	1,657,799
減価償却累計額	△1,258,457	△1,342,071
その他(純額)	369,270	315,728
有形固定資産合計	5,627,921	7,146,440
無形固定資産	66,120	97,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,275	1,468,204
関係会社長期貸付金	366,000	-
繰延税金資産	4,772	6,489
会員権	192,250	191,382
その他	1,569,250	1,588,000
貸倒引当金	△94,394	△79,180
投資その他の資産合計	3,151,154	3,174,895
固定資産合計	8,845,196	10,418,614
資産合計	29,026,473	29,927,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,868,790	9,680,958
1年内返済予定の長期借入金	675,071	657,768
未払法人税等	484,806	251,641
賞与引当金	434,106	413,176
役員賞与引当金	20,720	23,654
製品保証引当金	86,600	78,000
その他	1,571,094	1,548,505
流動負債合計	13,141,189	12,653,703
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,369,918	1,709,776
繰延税金負債	59,558	112,486
再評価に係る繰延税金負債	942,729	855,440
役員退職慰労引当金	350,486	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	257,827
退職給付に係る負債	172,371	142,635
その他	17,230	477,430
固定負債合計	3,912,295	4,555,595
負債合計	17,053,484	17,209,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	7,825,626	8,109,565
自己株式	△441,320	△441,339
株主資本合計	10,003,822	10,287,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,613	489,073
土地再評価差額金	1,593,721	1,682,220
為替換算調整勘定	123,831	258,761
その他の包括利益累計額合計	1,969,166	2,430,055
純資産合計	11,972,988	12,717,798
負債純資産合計	29,026,473	29,927,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	36,276,605	34,136,476
売上原価	25,443,268	23,453,843
売上総利益	10,833,337	10,682,633
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	706,724	765,075
広告宣伝費	209,157	249,249
役員報酬	133,774	168,158
給料及び手当	3,886,342	4,083,229
減価償却費	128,989	204,190
貸倒引当金繰入額	7,621	-
賞与引当金繰入額	363,961	341,360
役員退職慰労引当金繰入額	21,653	5,300
役員賞与引当金繰入額	20,720	23,654
退職給付費用	431,664	345,920
法定福利費	592,593	684,555
賃借料	411,850	426,772
研究開発費	205,427	249,537
その他	1,744,235	1,893,482
販売費及び一般管理費合計	8,864,717	9,440,488
営業利益	1,968,619	1,242,144
営業外収益		
受取利息	6,076	8,581
受取配当金	14,171	15,561
受取手数料	111,089	95,104
受取賃貸料	30,042	37,378
受取保険金	6,781	446
貸倒引当金戻入額	-	7,400
為替差益	-	65,728
その他	36,682	34,065
営業外収益合計	204,844	264,267
営業外費用		
支払利息	38,137	55,308
為替差損	8,608	-
貸倒引当金繰入額	1,132	-
その他	11,054	11,938
営業外費用合計	58,934	67,246
経常利益	2,114,530	1,439,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,778	2,469
投資有価証券売却益	-	485
会員権売却益	-	1,898
特別利益合計	1,778	4,852
特別損失		
固定資産除却損	44,828	47,381
固定資産売却損	445	41
投資有価証券評価損	2,565	3,413
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	257,827
特別損失合計	47,840	308,664
税金等調整前当期純利益	2,068,468	1,135,353
法人税、住民税及び事業税	809,122	513,482
法人税等調整額	112,755	119,056
法人税等合計	921,877	632,539
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,590	502,814
当期純利益	1,146,590	502,814

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,590	502,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,386	237,459
土地再評価差額金	-	87,289
為替換算調整勘定	86,121	134,930
その他の包括利益合計	166,508	459,679
包括利益	1,313,098	962,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313,098	962,493
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	6,783,893	△441,299	8,962,109
当期変動額					
剰余金の配当			△104,857		△104,857
当期純利益			1,146,590		1,146,590
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,041,733	△20	1,041,712
当期末残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	△441,320	10,003,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171,227	1,593,721	37,709	1,802,657	10,764,767
当期変動額					
剰余金の配当					△104,857
当期純利益					1,146,590
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	80,386	—	86,121	166,508	166,508
当期変動額合計	80,386	—	86,121	166,508	1,208,220
当期末残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	△441,320	10,003,822
当期変動額					
剰余金の配当			△131,071		△131,071
当期純利益			502,814		502,814
連結範囲の変動			△86,593		△86,593
土地再評価差額金の取崩			△1,209		△1,209
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,939	△18	283,920
当期末残高	1,471,150	1,148,365	8,109,565	△441,339	10,287,742

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988
当期変動額					
剰余金の配当					△131,071
当期純利益					502,814
連結範囲の変動					△86,593
土地再評価差額金の取崩					△1,209
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,459	88,499	134,930	460,889	460,889
当期変動額合計	237,459	88,499	134,930	460,889	744,809
当期末残高	489,073	1,682,220	258,761	2,430,055	12,717,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,068,468	1,135,353
減価償却費	505,700	638,217
受取利息及び受取配当金	△20,248	△24,143
支払利息	38,137	55,308
固定資産除売却損益(△は益)	43,496	43,056
投資有価証券評価損益(△は益)	2,565	3,413
売上債権の増減額(△は増加)	△677,797	1,125,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,850	211,224
仕入債務の増減額(△は減少)	333,634	△423,714
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	257,827
その他	△44,060	196,486
小計	1,986,046	3,218,041
利息及び配当金の受取額	17,908	23,312
利息の支払額	△39,541	△55,588
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△817,023	△812,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,389	2,373,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,000	△598,009
定期預金の払戻による収入	12,000	533,087
有形固定資産の取得による支出	△1,005,935	△1,851,725
無形固定資産の取得による支出	△8,160	△89,997
投資有価証券の取得による支出	△21,369	△38,957
貸付けによる支出	△366,000	-
貸付金の回収による収入	778	791
関係会社出資金の払込による支出	△158,710	-
関係会社株式の取得による支出	△25,540	-
その他	△70,790	△52,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755,725	△2,097,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△136,394
長期借入れによる収入	1,012,739	955,454
長期借入金の返済による支出	△657,543	△729,567
自己株式の取得による支出	△20	△18
配当金の支払額	△104,857	△131,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,317	△41,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,935	21,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,082	256,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,579,541	6,270,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	336,307
現金及び現金同等物の期末残高	6,270,459	6,863,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社ネオシス

前連結会計年度において非連結子会社でありましたNEOSYS VIETNAM CO., LTD. 他2社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

富士マック股份有限公司

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

富士マック股份有限公司

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は8社あります。

連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる主要な会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ネオシス	12月31日
株式会社エピック	12月31日
株式会社トライアンス	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、同損失の当連結会計年度末における見込み額を計上しております。

(追加情報)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をいたしました。これにより、当連結会計年度において特別損失の「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」に257,827千円を、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」に257,827千円を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△78,950千円は、「無形固定資産の取得による支出」△8,160千円、「その他」△70,790千円円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金について)

当社及び子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度中に各社が開催した取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、各社の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認され、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとなりました。

これに伴い、制度適用期間終了時点の「役員退職慰労引当金」残高355,787千円を取崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	9,350,283	7,463,639	3,820,477	6,432,979	3,617,141	5,592,083	36,276,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	8,990,082	6,684,977	3,439,734	5,882,771	3,206,427	5,932,481	34,136,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826円94銭	1,940円60銭
1株当たり当期純利益金額	174円96銭	76円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,146,590	502,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,146,590	502,814
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,578	6,553,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で、別途開示しております「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。